

FTAと国際技術標準

——アジアの一員としての日本を考える——

喜多一行

はじめに——問題の所在

- 一、GATTの東京（およびウルグアイ）ラウンドとTBT協定
 - 二、IEC/ISOに於ける日本の立場について
 - 三、IEC/ISOに於ける欧州諸国の積極的な活動
 - 四、GATT/WTO体制下のFTAを考える
- 結論—日本はどうすればよいのか？

はじめに——問題の所在

本稿では大変に短い紙数ながら、世界貿易機関（World Trade Organization-WTO）ならびにその規定を踏まえた自由貿易協定（Free Trade Agreement-FTA）、および国際技術標準のうちの、デジ

レ・スタンダードと一般に呼ばれているところの、国際的な法的・公的な規準を策定している国際電気標準会議 (International Electrotechnical Commission-IEC) と国際標準化機構 (International Organization for Standardization-ISO) について、断続的ながら一九七八年から二〇〇〇年まで IEC の専門委員会 (Technical Committee-TC)⁽¹⁾ で、日本代表の一員として過ごした個人的体験をも踏まえ、平生から私が考えていることを幾つか申し上げさせていたいただきたい。

この問題についての現時点での私の問題意識を列挙すれば、

(イ) 国際技術標準が WTO との結びつきの上で今日いかなる状況にあるのか？

(ロ) 一九四七年以来の「関税と貿易に関する一般協定」(General Agreement on Tariffs and Trade-GATT) は、現在では WTO 協定に吸収されて、自由貿易の体制を確立する条件をようやく整備し得たと考えられるが、その視野を展開できるところまで日一杯展開した結果、その限界を露呈しつつあるのではないか？

(ハ) アジアの一員としての日本が、国際技術標準のために今後なにをすべきなのか？

と云った点であって、こうした点につき今日お集まりの皆様と御一緒に検討する機会を持たせていただければ幸甚である。

一、GATT の東京（およびウルグアイ）ラウンドと TBT 協定

一九七三～一九七九年の GATT 東京ラウンドの段階で、世界貿易を一層拡大するためには、貿易

に関する技術的障害を排除する必要があるとされた。この技術的障害の一例として、輸入国が制定しているところの国内規格に製品が合致していない限り、輸入は許可されないことが有り得るのであるが、その国内規格なるものは、専ら当該国の国内産業の事情に配慮したところの、逆に言えば海外企業の市場参入をなしうる限り阻止したいとするがごとき、自由貿易を活性化するとの視点からすれば極めて不適切な規格が存在すると云った事態が従前から生じていた。そうした不具合の排除を目的として「貿易の技術的障害に関する協定」(Agreement on Technical Barriers to Trade-TBT) が成立したのである。この通称TBT協定は、一九八六―一九九四年のウルグアイ・ラウンドで大幅に改正・拡大された。その結果、国際標準化機関 (International Standardizing Body) なる概念が導入されることとなり、その上で「加盟国は、強制規格 (Technical Regulation) を必要とする場合に於いて、関連する国際規格が存在するときは、……当該国際規格又はその関連部分を強制規格の基礎として用いる……」と規定された⁽²⁾。本協定には国際規格が何であるかについての言及が無いのであるが、その付属書一の前文などに国際標準化機関としてIEC/ISOが例示されているので、国際規格とはIEC/ISO規格を示していることが自明であるとされている。

この規定が「WTO加盟国は、それぞれの国家規格をISOなどの国際規格に合わせることでウルグアイ・ラウンドで決まった」と我国で言われることになったところの、その中味である。かくて我国に於いては、日本工業規格 (Japanese Industrial Standard-JIS) などの見直しに際して、とにかくIEC/ISO規格を常に参照しなくてはならないと認識されることになった。新しく策定もしくは改訂されるJIS規格には、今や「翻訳JIS」と云った自虐的表現も使われるようになった。今後の

JIS規格は、IEC/ISO規格の翻訳と概ね同義語だからである。この翻訳の実務作業は膨大な量に達しており、一九九八年度から各業界団体で実施されているが、今後JIS規格を改正するためには、まずIEC/ISO規格の改正を目ざさなくてはならず、この手続きを成功裡に完了して初めて、つまり加盟各国の了解を取り付けた上で、JIS規格の改正に手をつけ得ることになった。すなわち、我国のJISは、国際技術標準としてのIEC/ISOの傘の下に完全に入った訳である。

二、IEC/ISOに於ける日本の立場について

こうした事情から、IEC/ISOの場に於ける我国代表の発言力と折衝力が、従来以上に重要視されなくてはならなくなった。しかし、日本は、分野によっても差が大きいのであるが、実務上で主導権をなかなか確保するに至っていない。一国一票を原則とするIEC/ISOに場にては、欧州一九カ国は、しばしばチームを成して共同行動する。しかるに、従前からの傾向でもあるが、日本にとってのそうしたパートナーは必ずしも多くは無い。地域的に日本が当てにするべきアジア諸国からの出席者は余り多くないし、出席者がゼロであるケースも少なくない。一国一票の票決システムなので、たとえ米国と日本が協力しても、合わせて二票に過ぎない。その結果として日本は、影響力を有するポジションを札束で確保しようと図ることにもなっており、軽蔑ないしは顰蹙を買うことにもなる。各国が分担金の形でIEC/ISOの経費負担をしているのであるが、この分担金は各国それぞれの関連製品の輸出高に基づき算出されているのであって、我国のごとき輸出大国は、当然ながら負担するべき会費が多

く、その点を強調することは十分に可能だからである。この典型的な例は、一九九六年に旧東独・ドレスデンで開催されたIEC大会（Ⅱ総会）である。この大会でIECの最大の分担金負担者である日本は、すんでのところで新制度である常任理事国（Automatically appointed member）の地位を確保しそこなうところであった（↑）が、日本からの出席者が急遽、「貢献度では不十分な面があるとしても、高額の分担金を負担している」と強調し、やっとのことでこのポジションを確保し得た。⁽³⁾

IEC／ISOは本来NGOなので、ヴォランティアとしての様々な貢献が不可欠なのであるが、IEC／ISOそれぞれ約二〇〇の品目につき各々の専門委員会（Technical Committee）・分科委員会（Sub-Committee）があり、これに対応するところの日本の国内委員会（National Committee）が存在する。一つの国内委員会に、関連する企業から出席する委員が二〇～三〇名程度あるとして、その総数は、概ね五千人に及ぶであろう。IEC／ISOを合わせると一万人に及ぶのではないかと考えられる。国際会議についての国内での準備作業に十分対応し得る人材を、これだけ各企業からヴォランティアで集めることは、語学力の面などで容易なことではない。残業代・休日出勤費の形で一部の活動費を各企業が負担するとしても、この仕事に専任する作業員として従業員を企業が貼り付ける例は、まず殆ど無いと思われる。さらに国際会議の場で活動し得る要員も限られている。

この場合に何ができなければいけないかといえば、まず会議の席で相手国と交渉し得る力（↑単なる会話力ではない。日本人で専門的な技術分野の英語が上手いとされる人でも法律英語には弱い、つまりは語学力については交流どまりで、交渉は不得手な人が少なくない。また、当然ながら交渉にはグローバルに通用する論理構成力が不可欠であるが、それについては甚だ不得意である等々）、次いで会議の

議事録を英語と日本語の双方で会議の翌朝までに書き上げる力（↑関連する技術を完全に理解し、その内容をフォーマルな英語で表現する力が無ければ、会議出席者の一人としてこの作業分担を引き受けることは無理。いわゆる通訳の仕事ではない）、さらに人脈と知名度を確保して、イザと言う場合に国際電話で相手と折衝する力を持っていること（↑これにはフォーマルな英語の力と英語で論理を明快に構成する力が不可欠である。なお、こうした場では第二外国語。特にこうした会議の公用語であることの多いフランス語についての知識は、極めてプラスに働く）である。

残念なことであるが、一般論として日本の企業は、こうした人材を育てるノウハウをもっていないし、これは企業内での従業員間のジェラシーにも関係するのであるが、一般的には企業は、こうした教育に責任を持ちたがらず、もっぱら従業員の自主的な努力に任せることになる。専門的な技術知識も不可欠なので、社外に教育を委託することも難しいのである。なお、技術用語の公式訳語についても我国では、技術分野による不統一があり問題がある。⁽⁴⁾

三、IEC／ISOに於ける欧州諸国の積極的な活動

一九七三年一〇月に発生したオイルショックに起因する経済停滞に対応するため、欧州諸国にとっては自国経済の建て直しが急務となり、欧州共同体（European Communities-EC）の枠組みを踏まえた統合の動きは停滞させざるを得ない状態となっていた。そうした状況を打破するべくEC委員会は、一九八五年に「域内市場統合白書」（Cockfield Report）を発表した。この白書は、一九九二年末ま

でに物品・サービス・労働者・資本の域内自由移動をを宣言するものであった。これを実施するため、一九八七年にローマ条約を修正する条約としての「単一欧州議定書」(Single European Act)を制定して、上述の自由移動を制限している各国間の様々な障壁の撤廃と制度の調和に着手したことは良く知られている通りである。さて、この「単一欧州議定書」には、技術的障壁の除去についても明記されており、「物品に関するECとしての基準の設定は、安全・衛生・健康・等に係わる問題に限るが、工業製品については欧州規格設定委員会および欧州電子工業規格委員会が〈欧州規格〉を設定する」としている。ECないし、それを発展させたものとしての欧州連合(European Union-EU)が工業規格の標準化を極めて重視していることは明白であると考えられる。

上記の単一欧州議定書に於いては、貿易取引に際しての技術的障壁が排除されるべきであるとの前提を踏まえて、「物品に関するECとしての基準の設定は、安全・健康・衛生・等に関する問題に限る」旨をまず規定し、その上で工業規格については、欧州規格設定委員会および欧州電子工業規格委員会で〈欧州規格〉を設定する」とし、〈欧州規格〉が存在しない場合は、各加盟国がECに通知している各加盟国の国内規格を、〈欧州規格〉として他の加盟国が承認しなくてはならない」と規定している。単一欧州議定書それ自体は、欧州連合に関する条約(IIマーストリヒト条約)の成立によって役目を終えたのであるが、ウルグアイ・ラウンドで改正された貿易と技術的障壁に関する協定ならびに、域内市場統合白書から単一欧州議定書を経てマーストリヒト条約に至る〈欧州規格〉についての論議を踏まえて、一九九四年に、EC規則「通商に関する技術的障壁についての規定」(Rules in Technical barriers to Trade)⁽⁵⁾が制定されている。

上記の諸点に加えて、近年に於ける当該分野でのEUの活動について少々触れるとすれば、従来からIEC/ISOでは、政府の諸機関とは異なるNGOとしての立場を活用して、長年の歴史的経緯をも踏まえつつ、かなりの程度で融通無碍な実務処理が行なわれていたが、そうした事務処理方法は、IEC/ISOの国際的な立場が大きく変化した今日も引き継がれているとされる。上述の状況下に、欧州諸国は近年きわめて積極的な動きを見せているが、もっとも端的な実例は、欧州電気標準化委員会(European Committee for Electrotechnical Standardization-CENELSEC)の取り扱いであろう。上に述べた一九九六年のドレスデンでのIEC会議で、CENELSECはIECと協力協定を結び、この協定により、審議手続きをかなり省略する形で、容易かつ短時間で欧州規格をIEC規格、すなわち世界規格へ格上げすることが可能となった。⁽⁶⁾かくて欧州は、アジアなどの諸国に対して圧倒的に有利な立場を確保したのであって、一種の既得権益が実現され得た訳である。

四、GATT/WTO体制下のFTAを考える

ここでFTAと国際技術標準について考えてみることにする。GATT/WTOは世界貿易の一層の拡大を達成するために、「最恵国待遇」・「関税の相互引き下げ」・「数量制限の一般的禁止」・「数量制限の一般的禁止」・「内国民待遇」との原則に立って、加盟国間の紛争処理についても積極的に取り組んでいる組織である点は、改めて述べるまでもないところであろう。一九四七年に制定されたGATTを見る際に気がつくことは、GATTの内容は四部に分かれている点である。すなわち、第一部が「最

恵国待遇の原則」(Most-Favored-Nation treatment-MFA)についての規定、及び(どこまで関税を引き下げるかの約束を示す)「譲許表」(Schedule of Concessions)で、第二部が「内国民待遇」(National treatment)、及び数量制限の一般的禁止(Quantity restriction)・反ダンピング手続き(Anti-dumping procedures)・相殺関税(Countervailing duty)・等、第三部がGATTへの加盟と脱退の手続き、及び関税同盟(Customs union)・自由貿易地域(Free Trade Area)・等を規定している。関税同盟と自由貿易地域を規定しているのは第二四条である。なお、GATTには一九六六年に至って、第四部「貿易および開発」が追加され全四部となり、その形でウルグアイ・ラウンドの成果である「世界貿易機関(WTO)を設立するマラケシュ協定」(Marrakesh Agreement establishing World Trade Organization)に組み込まれ、全二七条プラス付属書A・Iにより成っている。

このGATTの原案が審議されたのは、第二次世界大戦直後のことだったのであるが、大戦終了以前の一九四四年に既にベネルックス諸国、すなわちベルギー・オランダ・ルクセンブルグでは、域内の関税をゼロとし、その上で対外関税も統一する関税同盟を締結しており、この実績を踏まえて、この三ヶ国は、「最恵国待遇」への例外扱いを求めて認められ、GATTに於いて条文化されたものである。すなわち、「関税同盟」と「自由貿易地域」は、「国境貿易」(Frontier traffic)と共に、当初きわめて狭い地域に適用されるところの、飽くまでも例外的取り扱いであった。この条文をフル活用し、狭い地域どころか、北米大陸の全てをカバーする北米自由貿易協定(North American Free Trade Agreement-NAFTA)と云ったものや、太平洋を越えて日本とメキシコの間で自由貿易協定が成立するとは、当初まったく想定されていなかったのである。⁽⁷⁾

すなわち、国際技術標準についての諸制度は、先進国が全世界への製品輸出を拡大する目的を踏まえ、「どこにでも同じ商品を大量に提供することができる」との意図をもって考案されたものであるが故に、世界市場を地域的に分割することになり得るFTAは、極論すれば戦間期のブロック経済を再現する危険も考えられるのであって、国際技術標準についてもマイナスに働く可能性がある。日本とは違って、米国で国際技術標準に係わっている業界団体の責任者は、「WTO/TBT協定は、技術規定の基礎として国際規格の使用を加盟国政府に義務づけ、IEC/ISOによって策定された規格のみを使用するよう義務づけているとの考え方は誤解である」と述べている⁽⁸⁾ことをも考慮するべきであろう。これはWTOの「シャトル以後」の問題にも直結している。ただひたすらIEC/ISO追随すれば宜いと言うがごとき、我国での国内の動きには疑問がある。

結論：日本はどうすればよいのか？

我国が、世界貿易の中で今後とも地歩を確保するためには、国際的な場で活躍しうる人材を長期的な視点で育てなければならない。国際技術標準に関して、上記の如き場で活躍し得る人材に要求される細目については、概略ながら既に述べたので繰り返さないが、肝心な点は、さまざまな問題を何であろうと楽にこなせる人を一〇〇点、頑張れば何とか全部こなせる人を八〇点とした場合に、八〇点の人を派遣することには意味があるけれども、七九点の人を派遣することは無意味であることである。日本の中堅企業の経営者は「まあ、初めて出すのだから練習だ。親切な外人が居て面倒を見てくれるだろう」と

白らを納得させ、六〇〽七〇点台の若手を国際会議へ送り出すことがある。しかしながら、出席している各国代表の多くは、日本と多くの利害関係を有しているが故に、出席者が分担して作成しなくてはならない英文の公式議事録をまとめる作業など、手取り足取りで日本代表の面倒を見てくれることはありえない。かくて最悪の場合には、結論として何らの貢献もできず「なに、われわれの作成する配布資料をかきあつめに来ただけさ」と冷笑される羽目に陥ったりもする。

言語に関連する問題を別とすれば、我国が執り得る解決策の一つは、我国の産業が多く進出しているアジア・ASEAN諸国からのIEC/ISOへの出席者を増やし、日本に同調してくれる票を掘り起こすことである。これまでアジアの諸国は、こうした面で極めて消極的にしか活動していなかったが、こうした諸国に我国と共同歩調を執らしめるべく、動いてもらうための努力を払わなくてはならない。こうすることが結局は、アジア諸国の利益に繋がるとの点を、さまざまな品目別に一つ一つ示して説得する必要がある。この代表を派遣することについては、アジア諸国に進出している日系製造法人の技術責任者を、当該国の代表として国際的な標準化機関で発言してもらうことが手っ取り早いのであるが、ある段階から先は、そうした技術責任者を現地人の技術者とすれば一層メリットが大きい。もちろん、これについては当該国の政府機関との協議が不可欠であり、それはIEC/ISOなどの国際的な標準機関で各々の国の産業を代表する国内委員会(National Committee-NC)などの組織を当該国として、さらに加盟各国それぞれで品目別に設置することが必要だからである。

我国が執り得る解決策として更に一つ挙げるとすれば、IEC/ISOに於いて一国一票方式に代わり、現在EU議会が採用しているがごとき票決方式、すなわち採決権の配分を人口比または分担金の拠

出額にリンクさせる方式の採択を目ざすことである。しかしながら、この提案は、NGOとしての標準化機関に対し長年に亘って貢献した実績を踏まえて得た欧州諸国の既得権益に衝突する面が多いが故に、主要国への根回しをも含めて、極めて慎重な提案の手順を踏む必要があること言うまでもない。改めて言及するまでもなく、そうした彼らの貢献の主たる部分は結局のところ、世界に先立ち欧州が数世紀にも亘って積み上げた科学技術の力であり、また今や世界語となっているヨーロッパ語の普及のために営々と努力した成果であって、彼らの心の奥底にも触れるデリケートな部分だからである。

以上

註

- (1) IEC関係の用語については『IEC関連用語集（暫定版—IEC活動推進会議配布資料C・〇二二）』（日本規格協会、一九九二）記載の表現に従った。
- (2) TBT協定第二条四項
- (3) 『IECセミナー一九九六テキスト（IEC活動推進会議配布資料C・〇四〇）』（日本規格協会、一九九六）一〇～一二頁
- (4) 松信八十男「言葉の物理学〈ずれ〉」（『草思』第二巻第六号）四三～四六頁。松信は、イ、素人がとっつきやすい言葉にする、ロ、近づきがたく格式ばった言葉にする、の全く異なる二つの流れがあって問題であると指摘し、物理系の表現と工学系の表現が不必要に重複使用されていると述べている。さらに、同じことについて別の表現が為されているものの例として、〈ずれ〉（↑物理学）と〈剪断〉（↑工学）（↑英語ではshearと同じ）、〈電場・磁場〉（↑物理学）と〈電界・磁界〉（↑工学）等を挙げている。
- (5) EU規則三三八六／九四
- (6) 『第六〇回IEC大会（ドレスデン理事会及び総会）報告書（IEC活動推進会議ニュースA・〇一六）』（日本規格協会、一九九六）

(7) この具体的な例として、一九六〇年に欧州自由貿易連合 (European Free Trade Association-EFTA) を挙げることでしよう。その原加盟国は、英国および北欧三ヶ国 (ノルウェー・スウェーデン・デンマーク)、二つの永世中立国 (スイスとオーストリア、なおスイスは隣国リヒテンシュタインをも代表した)、ポルトガルの七ヶ国であった。その後、欧州各国の加盟・脱退があり、現在ではスイス・ノルウェー・アイスランド・リヒテンシュタインが加盟している。スイス・ジュネーヴの本部を置いている。

(8) ジェームス A. トーマス「国際標準化」ASMの見解」(『標準化と品質管理』第五四巻第一二号、四一―四三頁)